

The Diplomacy of Dependency

属国ニッポンに「独立」のとき

自衛隊派遣でまたもやアメリカへの追従ぶりを露呈
思考停止から脱却し、尊敬される国になる日は来るか

デーナ・ルイス
川口昌人（東京）

小泉純一郎首相が先月、インド洋に自衛艦を派遣したことに、アメリカは大いに満足したようだ。ジョージ・W・ブッシュ大統領は日本の「決断」を称賛。出航のもようを報じるCNNテレビの映像には、「日本の新たな戦争」というロゴがつけられた。

リチャード・アーミテージ米 국무副長官が語ったとされる「ショー・ザ・フラッグ」という言葉に、小泉はきわめて短期間でこたえてみせた。「（日本の対応は）米政府の期待以上だったし、スピードも予想を上回った」と、アメリカの有力シンクタンク、戦略国際問題研究所（ワシントン）のウィリアム・ブリアは言う。

だがアメリカ側が満足している一方で、不満をもつ日本人が大勢いるのはなぜだろうか。

構造改革を進める小泉の人気は依然として高い。だが、とくに都市部の若い有権者の間では、アメリカにひたすら追従する政府の動きに不満をいだけ向きが少なくない。「ほかに選択肢はなかったと思うが、忸怩たる感情はある」と、証券会社勤務の河田剛は言う。

多くの日本人は、新しい世界秩序の中で日本が独自の立場を取るべきときが来たと考えている。アメリカの指示にただ従うだけの「属国ニッポン」であり続けるのか、あるいは自立して自らの意見を主張するのか。多数の日本人は、もっと自立した路線を取るべきだと答えるだろう。

「自衛隊の派遣自体については賛成だが、いつもどおりのイエスマンぶりはちょっと恥ずかしい」と、ソフトウェアエンジニアの坂井恵は言う。「日本だから言えた、という部分が欲しかった」

だが、それは可能なのか。50年に及ぶアメリカとの相互依存関係から踏み出して、日本は自分の足で立つことができるのか。そして日本国民には、自立の代償を支払う覚悟があるのか。

アメリカからの自立を望む新たな流れは、1960年代の左翼的な反米運動とは異なる。当時のようなスト

レートな反米感情をいただくには、今日の日米関係はあまりに密接だ。

「沖縄の思い」に気づく

昨年度の日本の対米輸出額は15兆3559億円。アメリカも、ハイテク部品の供給源として、また航空機から映画、兵器にいたる製品の輸出先として日本に依存し、日本への輸出額は昨年だけで約7兆7000億円にのぼる。政治、経済、文化のあらゆる面で、日米の絆はかつてないほど強い。

とくに60年代以降に生まれた日本人は、「生まれたときからアメリカ的なものに囲まれ、それを前提として育ってきた」と、評論家の宮崎哲弥は言う。「そこを否定すれば自己否定になる。だから、単純な反米にはいかない」

一方で現代の日本は、戦争で国土や経済が荒廃し、アメリカに国の安全をゆだねきっていた50年代の日本とは違う。

「米ソが対立していた冷戦構造の下では、日本はアメリカの大事なパートナーだった」と、石原慎太郎東京都知事は言う。「だが冷戦が終われば、世界第二の経済大国である日本はアメリカの競争相手ではない」

つまり、日本政策研究所のチャーマーズ・ジョンソン所長が言うように「日本は自国がアメリカの衛星国であること、それが自分の国益に必ずしも一致しないことによろやく気づきはじめた」のだ。

駐留米軍に広大な土地を提供してきた沖縄の人々が何十年もいだいてきた思いを、今やすべての日本人が共有ししつつある。問題は、日本が自立するにはどの程度の軌道修正が必要なのかだ。

日本の政治中枢にいる人々の多くは、微調整で十分だと考えているようだ。「日本の外交にとって最も重要なのはアメリカとの同盟関係だ」と、小泉政権で内閣官房参与を務める外交評論家の岡本行夫は言う。「(そのうえで)日米安保条約の原則にかかわらない外交政策については、日本は独自の考えをもつべきだと思う」

泥縄式に潜むリスク

だが将来、微調整ではすまないほどの事態が生じることもありうる。ニューアメリカ財団(ワシントン)の日本専門家スティーブ・クレモンズによれば、「アーミテージらは自分たちが導いて、戦場に兵を送るだけの精神的な強さを日本につけさせ、無条件で派遣できる強力な軍事力をそなえさせたいと考えている」と言う。

ソ連の脅威はなくなったが、イスラム過激派の活発化から中国のミサイル増強にいたるまで、アジア地域の脅威には事欠かないというのがアメリカの考えだ。

アフガニスタンに派遣される部隊がまず沖縄などの在日米軍基地に配備されたことからわかるように、今やアメリカは日本と同じくらい日米安保の存続を願っている。

日本は独自の戦略を策定して、自国のシナリオを書き換えられるのか。可能だが今すぐには無理だ、という悲観的な意見もある。

「10年、または15年後であれば、日本は国際社会とともに、かなり危険なPKO(国連平和維持活動)にも参加すべきだと思う」と、岡本は言う。「(だが最初の武力対決に関しては)少なくともあと50年は国

民の間にコンセンサスはできないだろう」

だが、他国は待ってくれないかもしれない。CIA（米中央情報局）は、2015年までに中国は日本を追い越し、アジアの大国になると予測している。北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）は依然として不安定で、テロの脅威も続くだろう。

「日本の危機対応は、ことが起きて初めて対策を考えるスタイルだ」と、評論家の宮崎は言う。だが、多くの犠牲者を出すという代償をよしとしないのなら、日本は次の危機に見舞われる前に、外交上の弱点、すなわち軍事、外交政策、政治、社会の弱点を克服しなければならないだろう。

自衛隊の大改革が必要

日本は通常兵力としては、アジアで最も優れた陸海空の戦力を保有している。だからといって、外交上の目的のために使える軍事力をそなえているわけではない。

東京大学の猪口孝教授は、日本の自衛隊はアジアに駐留する米軍の「付属物」だと言いきる。兵器体系から戦術まで、自衛隊全体が米軍の行動を補完するようにつくられているからだ。

それは日本が当初、自国の有事の際には米軍が守ってくれると期待したせいだった。だが今日のアメリカは、自国の防衛は極力自前でやるよう促していると、三菱総合研究所の青山繁晴は言う。

「中国は日本の領海周辺で、盛んに船舶による（天然ガス資源の）調査を行っている。米政府高官も明言しているように、日米安保はこうした問題まではカバーしない。今や自国の資源は自分で守らなければならない」

これ以外にも、国内の原発のテロ対策からシーレーンの安全確保まで、自衛隊に今後求められるであろう任務は数限りない。「戦力全体の組み直しが必要だ」と、猪口は言う。「しかも、兵器体系を一新するには少なくとも20年ぐらいの年月がかかる」

もっと早く必要があるのは、自衛隊関連の法律の改正だ。現行の自衛隊法は、爆弾を積んだ軍用機が東京に向かっていても、相手が爆撃するまでは攻撃できない。

自衛隊の活動をあくまで純粋な自衛の範囲にとどめるか、アジア諸国との集団的安全保障に組み込むか。シーレーン防衛のためなら、中東周辺海域にまで出動させるのか。現実には緊急事態が起きる前に、こうした問題を法律上はっきりさせておく必要もある。

憲法9条をめぐる欺瞞

だが結局は、憲法第9条の問題を解決しなければ、自衛隊のどんな活動も妥協の産物にすぎない。

陸上自衛隊の元北部方面総監で、帝京大学教授の志方俊之は、憲法に手をつけないまま強大な軍備をもつ矛盾をかかえていては、近隣諸国の信頼は得られないと指摘する。「外国の人に軍隊と自衛隊の違いは説明できない。でもそういう論法で、日本人は自分自身をだましてきた。そんな日本が、他のアジア諸国に信頼されるのか」

米政府は、自衛隊の存在と国外での軍事行動を合法化するために、第9条の改正を期待している。一方で、日本国民の改憲への抵抗感は根強い。第9条を文言どおり遵守するか、現実には戦力を保持しているとい

う事実に合わせて改正しないかぎり、日本の外交は憲法論争に手を縛られたままだろう。

日本の外交官は、アメリカとの間に波風が立たないようにすることに50年間を費やし、他の地域のことはなおざりにしてきた。

おかげで「外務省は外交官の資質に欠ける人間ばかりになった」と、猪口は嘆く。田中真紀子外相と官僚の対立や一連の不祥事は、外交より縄張り争いに熱心な組織というイメージを決定づけた。

アーミテージの求めに応じたのも、外交政策とは直接関係のない理由によるものかもしれない。

「日本がこれだけ速く動いた背景には、下級官僚のときに湾岸戦争を経験し、今はそれより高い地位に就いている官僚の存在がある」と、戦略国際問題研究所のブリアは言う。「彼らは、日本が再び世界中から白い目で見られることだけは避けたいと感じていた」

ゲームのセンスを磨け

そうした事態は避けられたが、より自立した外交姿勢を示さないかぎり、他国の尊敬は得られない。そのためにはまず、多国間レベルで物事を考えるべきだろう。

今や世界は日本がアメリカ相手に行ってきた「以心伝心」の外交から、「ルールをつくり、それに違反するか遵守しているか」の外交に移りつつあると、東京大学の猪口は言う。「軍縮も貿易も環境も、ルールにかかわる問題だ」

外交ゲームのセンスを磨く必要もあると、石原慎太郎は言う。「中国との関係でアメリカをどう使うかとか、アメリカとの関係でヨーロッパをどう使うかとか、自分のもっているカードを利用することを考えないといけない」

そのためには、それを担う人材が必要だ。自民党の河野太郎衆院議員は、外務省は人事制度を根本から改めるべきだと主張する。

「外務省からシンクタンクやNGO（非政府組織）に出るとか、民間企業に行くといった交流をするべきだ」と、河野は言う。「そうすればケンカすべきときにケンカしたり、今までのやり方を変えようと気軽に言えるようになる」

政治も変わる必要がある。河野は、初当選してすぐに衆院外務委員会のメンバーになることができた。希望者が少なかったからだ。「日本では、外交は票にもカネにもならない」と、河野は言う。

だが、それも変わりつつある。都市部の若い有権者は、外交政策に敏感だ。中国製品の緊急輸入制限をめぐる論争をきっかけに、地方の有権者も世界の変化が生活に与える影響を痛感しはじめた。

もっとも、日本人に「独立」の代償を払う覚悟があるかどうかはわからない。帝京大学の志方は最近、学生にこんな質問をした。

日本は、世界に影響を与える大国であり続けるべきか。それとも、条約上の義務を果たすだけの小国で満足すべきか。あるいは、他国に迷惑をかけず静かに暮らす「小市民国家」となるべきか。

ありえない「小市民国家」

志方は、結果に愕然とした。学生の85%が「小市民国家」を選んだのだ。「日本はエネルギー資源の大半を輸入に依存しているし、食料自給率も穀物では40%にすぎない。（輸出入の）要衝で何かが起きれば、た

ちまち物が入ってこなくなる」と、志方は言う。「小市民国家というのは、ありそうだが実はありえない選択肢だ」

半世紀に及ぶアメリカへの依存は、政治家や官僚を「思考停止」にさせただけではない。市民もまた、外交について真剣に議論することなく過ごしてきた。

「日本人そのものが、外交に対する関心が薄い。アメリカ追従などということすら意識していない」と、最近、外交に関する勉強会に参加したライターの野々下裕子は言う。「私自身、田中が外務省で暴れていなかったら、こんな会には参加しなかった」

そうした態度はもはや通用しない。テロの脅威はアジアにとっても深刻な問題であり、「だからこそ日本は安全保障をアメリカ任せではなく自ら考えるべきだ」と、三菱総研の青山は言う。

明るい兆しもある。猪口によれば、日本の一部の私立大学の新生は、多くの官僚より英語力が高い。日本のNGOは、世界各国の紛争地帯で活躍している。

北朝鮮のテポドン発射や同時多発テロで、国益が危機にさらされているという意識も高まっている。足りないのは、自らの意見だ。

「外交を含むあらゆる政策は本来、将来どういう国をつくるかということから逆算して、今やることを決めるべきだ」と、第一勧銀総研の真壁昭夫は言う。

日本をどんな国にしたいのか。そのために、政治家や官僚は何をすべきなのか。アメリカの「隷属支配」から抜け出すには、まず日本人がそれを決める必要がある。

米軍に広大な土地を提供してきた
沖縄の人々の思いをすべての日本人が
共有ししつつある

「将来どういう国をつくるかということから逆算して、
今やることを決めるべきだ」

ニューズウィーク日本版

2001年12月26日号 P.34

But What's It For?

「バーチャル」軍隊が真の軍隊になる日

「初陣」は飾ったが、まだ残る歴史の重し

川口昌人
デーナ・ルイス

「日本は大きな一步を踏み出した」。アメリカのリチャード・アーミテージ国務副長官は、12月10日にワシントンを訪れた中谷元・防衛庁長官に満足げに語った。

12月2日、海上自衛隊の補給艦「はまな」が、インド洋上で米海軍の補給艦に艦船用燃料の補給作業を行った。10月末に成立したテロ対策特別措置法に基づく米軍支援の一環だ。

空母やミサイル駆逐艦が展開する「前線」からはやや離れた場所とはいえ、実戦中の米軍部隊に自衛隊が後方支援を提供するのはこれが初めてだ。

派遣はアメリカ側の要望なのか、それとも日本が自ら望んだのか。戦略国際研究所（ワシントン）のウィリアム・ブリアは、後者だと考えている。「日本が何をすべきかを強制しないよう、アメリカは気を使った。ブッシュ政権は、日本自身に貢献策を考えてもらうほうが効果的だと結論づけたのだろう」

確かに「大きな一步」ではある。とはいえ、今回の自衛隊の派遣をめぐる突貫工事のようなプロセスの中で、日本は多くの問題を積み残した。「アフガンでの戦争が終わってからのほうが大事だ」と、自民党の河野太郎衆院議員は言う。

外国の軍事関係者からみれば、自衛隊は世界屈指の軍隊だ。核兵器こそもないが、予算規模や近代化された装備、兵士の錬度を考えれば、とくにアジアでは突出した軍事力といえる。

もはや在日米軍は頼れない

そんな軍事力をもつ日本が、安全保障問題をアメリカ任せではなく自ら考える時代が来ていると、三菱総研の青山繁晴は言う。冷戦構造が残るアジア特有の事情もさることながら、「長いレンジで見れば、テロリズムの影響を最も受けるのは欧米ではなく、宗教も民族もばらばらで貧富の差も激しいアジアだ」

と、青山は指摘する。

アジアでテロの脅威が現実化したとき、在日米軍がどこまで動くか、青山は懐疑的だ。「アメリカはむしろ、そんな面倒からは手を引こうとするだろう」

国際社会の安定に積極的に貢献しようという動きは、国民の間にも芽生えている。自衛隊筋によれば、最近ではPKO（国連平和維持活動）を志望して、大学を卒業して自衛隊に入隊する若者が増えているという。

問題は、そうした姿勢が近隣諸国にも歓迎されるかどうかだ。今回の派遣に、アジア各国から表立った反発はなかった。だが日本が主体的に地域の安全保障にかかわろうとし、自衛隊の活動領域が広がれば、「軍国主義の復活」を懸念する声が再燃する可能性もある。

憲法9条の高いハードル

国内にも、憲法問題というハードルがある。テロ対策法の審議で交わされた「神学論争」をみるかぎり、憲法9条やその解釈をめぐる議論は簡単には決着しそうにない。

自民党の河野は、憲法解釈の変更や憲法自体の改正が必要だと考えている。「侵略のための軍隊はもたないが、自国の防衛はやるし、国連の要請があればPKOにも参加する。そういう義務を世界に負うんだということを明確にする必要がある」

だが、憲法改正に抵抗感を示す国民はいまだに少なくない。「日本は今、うまくいっていることが何もない。世界に誇れるものといえば、憲法9条くらいしかない」と、コンピュータエンジニアの佐藤徹は言う。

世界屈指の軍事力をもちながら「バーチャル」な立場に甘んじてきた自衛隊は、ようやく軍隊と呼ぶにふさわしい存在となるための一歩を踏み出した。だが国民やアジアの隣人がその存在理由に疑いをもつかぎり、その力を十分に役立てられる日は来ないだろう。

ニューズウィーク日本版

2001年12月26日号 P.39